平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月27日

上場会社名　日本電技株式会社　　上場取引所　大
コード番号　1723　URL　http://www.nihondengi.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 島田　良介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長　(氏名) 山口　浩史　TEL 03-5624-1100

四半期報告書提出予定日　平成23年2月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	10,610	12.7	△1,016	―	△997	―	△602	―
22年3月期第3四半期	9,414	△10.0	△727	―	△711	―	△461	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△73.53	―
22年3月期第3四半期	△56.36	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	20,027	10,995	54.9	1,341.57
22年3月期	19,490	11,910	61.1	1,453.19

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　10,995百万円　22年3月期　11,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	5.00	―	29.00	34.00
23年3月期	―	5.00	―		
23年3月期(予想)				25.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	2.3	1,400	△14.5	1,450	△13.0	820	△12.3	100.05

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	8,197,500株	22年3月期	8,197,500株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,291株	22年3月期	1,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	8,196,279株	22年3月期3Q	8,196,389株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期の業績予想は、「平成22年3月期 決算短信（非連結）」（平成22年5月12日付）において公表した金額より変更しておりません。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

○添付資料の目次

１．当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期の業績等に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資など一部の経済指標において改善の動きが見られたものの、デフレの影響や雇用情勢の厳しさなどもあり、「足踏み状態」と言われる状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間需要では持ち直しの動きも見られたものの、公共需要は減少傾向が続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあって当社は、空調計装関連事業の新設工事においては「営業力強化と安定的な受注量確保」、空調計装関連事業の既設工事においては「低炭素社会のニーズに応える事業展開」、産業計装関連事業においては「システムエンジニアリング力と品質管理の向上」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

しかしながら、受注高につきましては、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも減少し、15,711百万円（前年同期比5.5%減）となりました。一方、売上高につきましては、空調計装関連事業の新設工事が増加したことを主因に、10,610百万円（同12.7%増）となりました。

損益面につきましては、空調計装関連事業の新設工事における採算性低下を主因に、営業損失が1,016百万円（前年同期は727百万円の損失）、経常損失が997百万円（前年同期は711百万円の損失）、四半期純損失は602百万円（前年同期は461百万円の損失）とそれぞれ損失額が増加いたしました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第４四半期に集中いたしますので、第１四半期から第３四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

②事業別動向

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、既設工事における省エネルギー化提案ビジネスは好調に推移したものの、新設工事において減少し、14,107百万円（前年同期比3.6%減）となりました。内訳は、新設工事が4,057百万円（同31.5%減）、既設工事が10,049百万円（同15.3%増）でした。

完成工事高は、新設工事が増加したことを主因に9,167百万円（同20.3%増）となりました。内訳は、新設工事が4,292百万円（同48.6%増）、既設工事が4,874百万円（同3.0%増）でした。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、276百万円（同11.5%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は14,384百万円（同3.3%減）、売上高は9,444百万円（同20.0%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、搬送工事の減少等により、1,112百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

完成工事高においても、VOCソリューション事業の減少等により、952百万円（同29.4%減）となりました。

制御機器類販売の受注高及び売上高は、214百万円（同8.8%増）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,326百万円（同23.6%減）、売上高は1,166百万円（同24.6%減）となりました。

（２）業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済の見通しにつきましては、景気が足踏み状態となっていることに加えて、海外経済減速等のリスクの存在により、先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、引き続き厳しい市場環境が予測されますが、計装工事業界においては、企業収益の回復に伴い、小型の補修・改修工事や、環境規制強化等に後押しされる省エネルギー化提案等、景気悪化時に見送られていた設備投資が徐々に回復するものと思われます。

これらにより、当社においても、期末に向けて、空調計装関連事業の既設工事を中心に、短工期物件の完成計上が堅調に推移すると想定しております。

こうした要因に加え、一層の経費低減に努めることにより、通期業績は、売上高、利益ともに平成22年３月期決算短信（非連結）にて発表した業績予想のとおりに推移していくものと予想しております。従いまして、平成23年３月期の通期の業績予想につきましては、修正せず据え置いております。

２．その他の情報

（１）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

3．四半期財務諸表
（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,727,610	2,655,441
受取手形・完成工事未収入金等	3,485,558	6,989,150
有価証券	2,358,905	2,330,736
未成工事支出金	6,626,191	3,425,492
商品	28,079	14,294
材料貯蔵品	10,319	6,876
その他	1,021,033	518,321
貸倒引当金	△15,255	△20,481
流動資産合計	16,242,442	15,919,832
固定資産		
有形固定資産	943,312	906,414
無形固定資産	285,411	276,093
投資その他の資産	2,556,810	2,387,978
固定資産合計	3,785,533	3,570,486
資産合計	20,027,976	19,490,319
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,122,694	3,664,099
未払費用	663,919	926,425
未払法人税等	3,618	523,366
未成工事受入金	3,247,250	1,405,454
完成工事補償引当金	25,004	14,999
工事損失引当金	142,953	83,073
その他	178,843	383,069
流動負債合計	8,384,285	7,000,489
固定負債		
退職給付引当金	415,459	385,312
役員退職慰労引当金	232,403	193,618
固定負債合計	647,862	578,930
負債合計	9,032,148	7,579,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	10,250,925	11,132,301
自己株式	△875	△765
株主資本合計	11,036,788	11,918,275
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,960	△7,376
評価・換算差額等合計	△40,960	△7,376
純資産合計	10,995,828	11,910,899
負債純資産合計	20,027,976	19,490,319

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,969,304	10,119,627
商品売上高	445,467	491,327
売上高合計	9,414,771	10,610,955
売上原価		
完成工事原価	6,412,474	7,947,999
商品売上原価	315,188	350,503
売上原価合計	6,727,663	8,298,503
売上総利益	2,687,108	2,312,452
販売費及び一般管理費	3,414,377	3,328,943
営業損失（△）	△727,269	△1,016,491
営業外収益		
受取利息	16,143	13,101
受取配当金	13,308	13,885
その他	14,349	15,726
営業外収益合計	43,801	42,713
営業外費用		
デリバティブ評価損	25,549	20,079
売上割引	173	151
コミットメントフィー	753	753
その他	1,653	2,435
営業外費用合計	28,130	23,419
経常損失（△）	△711,598	△997,197
特別利益		
固定資産売却益	116	－
貸倒引当金戻入額	2,636	20,192
特別利益合計	2,753	20,192
特別損失		
固定資産除却損	3,007	3,407
賃貸借契約解約損	5,748	－
特別損失合計	8,755	3,407
税引前四半期純損失（△）	△717,600	△980,412
法人税、住民税及び事業税	12,000	6,100
法人税等調整額	△267,627	△383,813
法人税等合計	△255,627	△377,713
四半期純損失（△）	△461,972	△602,699

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△717,600	△980,412
減価償却費	177,680	142,138
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	99,042	68,931
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,858	△18,442
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△2,579	10,004
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△6,674	59,879
受取利息及び受取配当金	△29,452	△26,987
デリバティブ評価損益（△は益）	25,549	20,079
売上債権の増減額（△は増加）	5,687,808	3,501,768
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△4,427,876	△3,220,049
たな卸資産の増減額（△は増加）	△8,587	△17,226
仕入債務の増減額（△は減少）	△882,420	436,883
未成工事受入金の増減額（△は減少）	3,000,861	1,841,763
未払消費税等の増減額（△は減少）	△385,904	△400,213
その他	△712,932	△185,745
小計	1,813,057	1,232,371
利息及び配当金の受取額	38,216	29,224
法人税等の支払額	△982,742	△507,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,532	754,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	90,000	280,000
有形固定資産の取得による支出	△55,527	△61,743
無形固定資産の取得による支出	△74,385	△111,570
投資有価証券の取得による支出	△209,811	△210,715
投資有価証券の償還による収入	51,475	1,575
定期預金の払戻による収入	100,000	－
出資金の払込による支出	△20,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△16,928	△4,095
敷金及び保証金の回収による収入	3,613	4,270
その他	△9,310	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,874	△101,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,921	△1,440
自己株式の取得による支出	－	△110
配当金の支払額	△409,074	△278,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,995	△280,148
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	316,661	372,139
現金及び現金同等物の期首残高	4,258,535	4,655,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,575,197	5,027,176

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。